

精神障害者のケア 災害備えた体制を

九大 福島NPOが講演

東日本大震災から2年を迎えるのを前に、災害時の精神障害者らへのメンタルケアのあり方を考える講演会が、九州大伊都キャンパスであった。津波災害や放射能汚染を被った福島県太

平洋沿岸部で支援活動を続けているNPO法人「相馬広域こころのケアセンターなごみ」の米倉一磨・センター長が、ふだんからのケアの重要性を指摘した。

精神科看護師の米倉さん

によると、震災直後は、かかりつけの病院関係者が域外に避難するなど混乱で、統合失調症や認知症などを患う人が治療を受けられなくなったケースが多くあった。避難所への移動を余儀なくされ、生活環境の変化で症状が悪化した人も多かったという。

震災から日がたつてからも、恐怖体験や避難生活のストレスから、心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症したり、うつ病やアルコール依存症になったりする被災者がいたという。

米倉さんは、こうした問題に対処するため、震災直後から医療・福祉関係者のボランティア活動を始めた。1年後にNPO法人化し、精神障害者の自宅を繰り返し訪問したり、仮設住宅でストレス発散や悩み相談をするサロンを開設したりして、被災者のメンタルケアに当たった。

「ふだんから地域内で心をケアする体制を構築することで、震災時の被害を最小限に抑えられる」と指摘し、自治体や地域住民の支援を訴えた。

(斎藤徹)